

商法監査と証取法監査

山 崎 佳 夫

1 ま え が き

「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」（2条）による監査と、「証券取引法」（193条の2）による監査との円滑な実施を確保するためには、商法と証券取引法における会計基準（会計処理の基準および財務諸表表示の基準）を一致させることにより、両監査制度の実質的一元化を図ることが緊要であるとされた。

このため、昭和49年、商法の計算規定・商法計算書類規則および企業会計原則・財務諸表規則等一連の改正が行なわれたことは周知の通りであるが、その実質的一元化を実際に担う公認会計士の監査には、なお未解決の問題が多く横わっているのである。

2つの監査の一元化を果すためには、(1)適正性と適法性が合致し、(2)会計監査人の独立性が保証され、(3)監査報告書の内容の同質性が指向されなければならないであろう。以下、これらについての論議を整理し、将来の展望をえるための手がかりにしたと思う。^(注)

2 適正性と適法性

「証券取引所に上場されている有価証券の発行会社その他の者で政令で定め

(注) 「商法監査」とは、「商法」および「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」（昭49）（以下「特例法」と称する）の規定にしたがって、監査役と会計監査人が、計算書類について行なう監査を意味する。しかし、公認会計士または監査法人が介在するのは、特例法の監査においてであり、証取法監査と対比させて論議を呼ぶのも、この領域である。

るものが、この法律により提出する貸借対照表、損益計算書その他の財務計算に関する書類で大蔵省令で定めるものには、その者と特別の利害関係のない公認会計士又は監査法人の監査証明を受けなければならない。」（証取法193条の2①）

「この法律の規定により提出される貸借対照表、損益計算書その他の財務計算に関する書類は、大蔵大臣が一般に公正妥当であると認められるところに従って大蔵省令で定める用語、様式及び作成方法により、これを作成しなければならない。」（193条）

このように証券取引法によって、具体的に法制化されているのは、財務諸表の記載事項と記載方法についてのみである。財務諸表規則（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則、昭38、昭51、大蔵省令）がこれである。証券取引法は、財務諸表の作成そのものについては何ら明確に定めていない。しかし「一般に公正妥当と認められるところ」のものとして、証券取引法が直接に構想しているものは、正に「企業会計原則」なのである。一般に公正妥当と認められる企業会計の基準が、企業会計原則をもって代表されるとすれば、間接的な方法によって、後者の法制化が図られているといえよう。⁽¹⁾

つとに企業会計原則は、公認会計士が、公認会計士法および証券取引法にもとづき財務諸表の監査をなす場合において従わなければならない基準となると述べ（「企業会計原則の設定について」昭24）、この点は、その後の数次の修正においても、一貫して言及されてきた（昭38、昭44）。「証券取引法に基づく財務諸表の監査においては、当初から『企業会計原則』がその公正妥当な基準として実質的に機能してきており、『企業会計原則』に基づいて意見の表明を行うという公認会計士監査の実務は既に定着しているところである。」（昭49）

このように企業会計原則は、証取法監査ないし財務諸表監査に結びつくこと

(1) 「（監査実施）準則中『企業会計原則』又は『連結財務諸表原則』とあるのは、『一般に公正妥当と認められる企業会計の基準』と読替えるものとする。」（監査証明省令取扱通達3—2）

によって、はじめて制度的意義が与えられる。企業会計原則は、証券取引法における会計基準としての意義をもち、証券取引法上の財務諸表監査において、適正性について意見を表明する際の基準となる。すなわち、証取法監査では、(1)一般に認められた企業会計原則への準拠性、(2)継続性原則の遵守、(3)法令・定款などにもとづく財務諸表表示の合則性が問われ、結果として、企業の財政状態と経営成績が財務諸表に適正に表示されているかどうかについて公認会計士または監査法人が監査報告書において意見を表明する。企業会計原則への重大な違反に対しては、限定意見、あるいは不適正意見を表明し、ときとして意見の差控えを行うことも考えられる。以上の企業会計原則と証券取引法との関係は、米国における歴史的制度を殆んどそのまま導入したものである。

昭和49年の商法改正によって、大規模企業は、公認会計士または監査法人による計算書類等の監査をうけることとなった（特例法2条）。そこで証取法監査と特例法監査の両方の適用をうける企業の場合には、同じ財務諸表あるいは計算書類について、公認会計士または監査法人によって二重の監査をうけることになる。前述のごとく証取法監査は、財務諸表が会社の財政状態および経営成績を適正に表示しているかどうかについて意見を表明する。これに対して商法監査は、計算書類が法令および定款にしたがって、会社の財産および損益の状況を正しく示しているかについて意見を表明する。前者を適正性監査とし、後者を適法性監査として区別を強調することは許されないであろう。そのため監査人の判断基準となる企業会計の基準を一本化する作業が進められ、企業会計原則・財務諸表規則の修正および斟酌規定（32条②）をふくむ会計規定・計算書類規則の改正が行われた。しかし、完全な一致をみるに至らず、商法監査の適法性と証取法監査の適正性をめぐって説が分れた。

(1) 適法性と適正性を統一しようとする説 「法令および定款に従う」という場合その中には、公正な会計慣行が入っている。適法というのは適正性を当然その中に含むことになる。貸借対照表・損益計算書が財産・損益の状態を正しく表わすためには32条2項によって、公正な会計慣行を斟酌して作らなけれ

ばならないから、適正と適法とは表現の違いである。したがって計算書類が適法であるといわれるのは、それが適正であることによる（飯野説）。企業会計原則は、商法計算規定の解釈指針であり、公正な会計慣行を代表するものである。企業会計は商法に規定のあるものはまずそれによる。規定のないもの、規定はあっても解釈が分れるものについては、企業会計原則によって取り扱われる。ここに財務諸表の適法性と適正性は一本化する（日下部説⁽³⁾⁽⁴⁾）。

(2) 適法性を適正性の上位概念とみる説 商法計算定の適用にあたっては、「企業会計原則」に述べられているところが公正な会計慣行かどうかについて判断を加え、公正な会計慣行であると認めたときにのみ、これを斟酌すれば足りる。商法の改正によって企業会計原則への準拠としての適正性の問題は、商法や法務省令についての適法性の問題として具現化するに至った。すなわち、企業会計原則自身が、商法の諸規定との完全な合致をはかるための修正を行い、適法性と妥当性の基準を一致させようとした。さらに証取法監査の実質が具体的には監査特例法にとり入れられて、商法上の監査となるに至ったとさえいわれる（江村説⁽⁵⁾）。

(2) 飯野利夫談「証取法規則と商法規則の一元化」（座談会）企業会計26巻12号，「会計監査人報告書の本質」会計109巻10号。

(3) 日下部与市・山上一夫共著「改正商法と新会計制度」19頁。

(4) イギリス会社法（Company Law 1967）の監査報告書においては、監査人はつぎの意見を述べることになっている（14条③）。

(a) B/S・P/Lおよび連結財務諸表が、会社法の規定に準拠して正しく（properly）作成されているかどうか。

(b)(1) B/S の場合、会計年度末の会社の業務状態（state of affairs）(2)I/Sの場合、会計年度の会社の損益状況、(3)連結財務諸表の場合、会社および従属会社の業務状態・損益状況について、真実にして公正な概観（true and fair view）が与えられているかどうか。

(a)は適法性について、(b)は適正性に関する意見の表明であるというより、(b)は(a)の中に包摂されていると解する。

(5) 江村稔著「企業会計と商法」70，166，177頁。しかし、昭和49年の商法改正にもかかわらず、証券取引法における財務諸表監査についての従来の考え方は、一切変更されていない（「財務諸表等の監査証明に関する省令」昭52，大蔵省令）。

(3) 適正性を適法性の上位概念とみる説 斟酌規定をパイプにして、会計監査人が商法の監査報告書で意見表明ができるという論理が成り立つ。すなわち、商法監査で適正表示⁽⁶⁾の意見表明は、商法に定めのない監査基準・準則を拠りどころに監査し、しかも計算書類規則さらにはこの基調になっている新会計原則を判断上の規準的尺度に借用しまた利用しての表明である。たとえば「わたくしの意見では、貸借対照表、損益計算書（および利益処分案）は、法令と定款にしたがって当社の財産および損益の状況を適正に表示していることを認める」の旨を記載できるとする（久保田説⁽⁸⁾）。「法令および定款に従う」ことは商法上の監査であるから当然であるが、適法であれば、その結果として「財産および損益の状況が正しく示される」ことにはならない。適法性は、必要条件であっても十分条件ではない。「財産および損益の状況が正しく示されている」

(6) A. I. C. P. Aは、適正表示（present fairly）についてつぎのごとく述べている。「財務諸表に示された金額は、正確（exactness）を表わさないかもしれないが、（一般に認められた会計原則のもとで）それらは実務目的から正確なもの（correct）として受け容れるに足る現実（actuality）であるという公認会計士の確信を示す。」（Audits by Certified Public Accountants 1950 p. 17）会計監査特別委員会「監査上の適正表示に関する研究」（昭48年最終報告）参照。

武田隆二教授は、「制度的真実性＝制度的有用性＝監査上の適正性」という一連の関係を措定される。「財務諸表の作成課題と関連して真実性が、利用課題と関連して有用性が、そして有用性を保証するものとして適正性が理解されなければならない。かくて、適正性は真実性と有用性との媒介概念として、前者を後者へ移行させる役割をもっている。」「制度会計における基礎的概念の検討」企業会計29巻6号。

(7) 同旨、日本公認会計士協会「商法監査に係る監査上の取扱い」昭50・3、解説1。監査証明省令3条②で、監査報告書は「一般に公正妥当と認められる慣行」に従って実施された監査の結果にもとづいて作成されなければならないと定めているが、省令取扱通達によって、それは企業会計審議会発表の「監査基準」のうち一般基準と実施基準ならびに監査実施準則であるとする。また同省令4条②は、「通常実施すべき監査手続」を採用すべきこととしているが、同通達をもって、それは監査実施準則における「通常の監査手続」をいうものとしている。なお同省令4条参照。

(8) 久保田音二郎「新会計制度の規範的支柱の意義」企業会計27巻1号。

という判断は、監査上の判断であって、監査人の独立の意見（適正意見）でなければならぬ。適正であるがゆえに、適法なのであって、その逆はかならずしも真ではない（黒沢説⁽⁹⁾）。

(1)説は、公正なる会計慣行の斟酌規定を、企業会計原則遵守にかかる規定であるとし、もって商法会計における基準たらしめようとする見解が内包されている。(2)説は、企業会計原則の有限性と商法規定の絶対優位性を示唆する。(3)説では、Working Rule としての企業会計原則のもつ一般承認性（general acceptance）と普遍妥当性が尊重されている。実践面からみれば、(1)(2)(3)の順序で適用されるほかないと思う。

3 会計監査人の独立性

特例法において、会計監査人は会社の機関として、その独立性が保たれているように見える。果してそうであろうか。

「会計監査人は、監査役の過半数の同意を得て、取締役会の決議をもつて選任する。」（3条①）

「会計監査人は、監査役の過半数の同意を得て、取締役会の決議をもつて解任することができる。」（6条①）

これらの規定によせて、つぎのような点が指摘される⁽¹⁾。

(1) 会計監査人の任免権は取締役会に与えられているが、監査を受ける者が監査をする者を任免することは自己矛盾である。

(2) 会計監査人の選任・解任につき、監査役の過半数の同意を要することは取締役をチェックする作用をもつが、会計監査人が監査役に従属することを意

(9) 黒沢清「監査報告書について」企業会計106巻1号、同旨・河合秀敏「監査役監査と会計監査人監査」産業経理35巻4号。

(1) 中村一彦「会計学の領域に対する法学的アプローチ—企業の社会的責任の視点から—」企業会計31巻11号。

味する。⁽⁸⁾ 会計監査人は監査役の下請機関にすぎなくなる。⁽⁹⁾

(3) 解任理由を株主総会に報告すること（6条②）は間接的に取締役会の不当な解任を抑制することを期待しているのであろうが、報告を受ける株主総会は、会計監査人の解任反対の意見（同条③）を正当と考えても、会計監査人の解任を撤回させる権限はないのである。⁽⁴⁾

また会計監査人の従属性・補助性を裏付けるものとして、取締役の不正行為等を発見した場合の会計監査人の報告義務がある。⁽⁵⁾

「会計監査人がその職務を行なうに際して取締役の職務遂行に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見したときは、その会計監査人は、これを監査役に報告しなければならない。」（8条）

さらに監査役の監査報告書に記載されるべき事項の中に「会計監査人の監査の方法又は結果を相当でないと認めたときは、その旨及び理由並びに自己の監査の方法の概要又は結果」（14条②1）が含まれているが、これも監査役の主体性をうかがわせるものである。

上述に関連して、松岡教授の会計監査人補助者説を見逃すことはできない。⁽⁶⁾

(1) 会計監査人は、監査役の会計監査中心の補助者である。会計監査人制度

(2) 「会計監査人は監査役または取締役会に従属する」（中川和彦「監査役と会計監査人との関係における商法上の問題点」産業経理35巻4号）。なお監査役の独立性も十分でないので、取締役—監査役—会計監査人という序列関係ができあがる（中村一彦「前掲稿」）。

(3) 「会計監査人はもとより会社の機関ではない。」（並木俊守著「新商法の逐条解説」231頁）。1845年のイギリス会社法では、監査役を補佐するため会計士の雇用を認めた。

(4) 「取締役会の決議で解任そのものが決定した後の措置であり、…解任に株主が納得しない場合でも、解任そのものを阻止することはできず、取締役に対する信任喪失の事由となるにとどまるのである。」（酒巻俊雄外著「改正商法詳説」116頁）。

(5) 「これによって監査役の業務監査を補助するわけであるが、違法行為の発見を義務づけられているのではない。」（酒巻俊雄外「前掲書」125頁）。

(6) 松岡和生「会計監査人の監査と監査役の監査の関係」企業会計31巻11号、「監査役制度と会計監査人制度の根本問題」企業会計32巻2号。

は、証券取引法上の公認会計士制度そのものとは別に、特に商法上で設けられているものである。会計監査人は、監査役からは独立して監査する地位を与えられながらも、根本的には「会社の機関」としての監査役において統一される存在とみるべきである。

(2) 監査役の監査権は、取締役会の業務執行に対する「全面監査権」である。その全面監査権が監査役の「業務監査権」である。そこには、いわゆる業務監査権も会計監査権も、また適法性監査権も妥当性監査権も、そのすべてが含まれる。単なる監査の技術論としてならば、分けること自体はさしつかえないが、そのようにして分けた一部を監査役から奪うことは許されない。

(3) 会計監査人制度を設けた法の目的が、大会社の場合の監査機関の最も重要な経理・会計の監査につき、その機関構成員を会計専門家により補助せしめ、もってその構成の高度化と監査内容の充実化をはかるという点にあることは明らかである。すなわち会計監査人は、特に正規の機関構成員とはされないまま、監査の担当者として会社内に導入された存在であるから、その正規の機関構成員たる監査役に付加されるものとするはかない。

(4) 証券取引法上の公認会計士との監査契約の法的性質は「請負」であるが、補助者たる会計監査人との契約は「準委任（委任）」である。公認会計士の監査が、証券取引法の場合のように会社外からではなく、まさに会社内での組織そのものの一環としての地位のもとに行われる会計監査人制度として用意されているのである。会社は証券取引法監査の公認会計士と会計監査人としての公認会計士を別々に2人選ぶのである。⁽⁷⁾ 商法は会社自体の組織の決定にかかわる私法であるのに対して、証券取引法はその会社の業務運営の実状の公表を投資者保護の見地から規律する国家の監督行政上の法規である。⁽⁸⁾ 両法律

(7) 会計監査人監査を証取法監査と同質であるとみる見地からすれば、両監査はともに外部監査となる。因みに監査役監査は内部監査とみられているが（通説）、それは内部監査人による内部監査とは区別される。

(8) 証取法を商法の特別法とみる見解がある（黒沢・番場・矢沢説）。

アメリカで会社法は州法であるが、証券法（Federal Securities Act 1933）、証券

が同じ職業専門家としての公認会計士を利用するとしても、それは別々に自己の固有の目的に応じてのことなのである。

以上の「補助者論」に対し若干の批判がなされた⁽⁹⁾。(1)会計監査人監査は本来、証取法監査との一元化をはかることを意図して生まれたものであり、いわば独立性の強い職業専門家たる公認会計士ないし監査法人を会計監査人の有資格としている。(2)国際的視野からして、近代的な会計監査制度にあっては、会計処理の専門性と第三者性とが一般に要請されている現状である。(3)貸借対照表・損益計算書・利益処分案・附属明細書の適法性について、会計監査人が監査役と意見を異にするときは、会計監査人は、定時総会に出席して意見を述べるができること(18条)は、補助者性に対して否定的である。

(1)(2)の批判は、理論的ないし立法論的批判であり、現行法に則した解釈論上の批判ではない。さらに基礎理論として言えば、監査人に要求される人的基準(専門的能力の公準・独立性の公準・正当な職業専門家の注意の公準)に照らしても、「補助者論」は批判をうけるものと考えられる。(3)の批判は全体の規定の中で判断されねばならないし、かかる事態を現実招来させてはならないと思う。

会計監査人制度制定の経過を顧みるとき、会計監査人を株主総会で選任することとした昭和43年春公表予定の法務省民事局参事官室試案は、経団連の要求によって妥協・修正された同年9月発表の法務省民事局参事官室試案によって後退し、殆んどそのまま現行監査特例法となった。しかし、昭和48年の衆議院

取引所法(Federal Securities Exchange Act 1934)は連邦法である。イギリスでは、会社法(Company Act 1948)の中に公認会計士を監査役とするということを通して、コモン・ローを法典化する方法をとっている。西ドイツでは、一般商法典から株式法(Aktiengesetz 1965)を独立させ、それに証券法の性格をもたせている。フランスでは、証券取引委員会を設けているが、独立の法はなく、会社法(Societes Commerciales 1966)を補う型をとっている(黒沢清談「わが国企業会計法則の課題」(座談会)企業会計32巻1号)。

(9) 会田義雄「討論のまとめ」企業会計31巻11号。

附帯決議には、「会計監査人の独立性を確保するため、その選任方法について適切な方途を講ずること」という1項が設けられた。さらに法務省民事局参事官室は「会社法改正に関する問題点」と題する「意見照会」（昭50）を経て、「株式会社の機関に関する改正試案」（昭53）を発表し、計算書類につき会計監査人および監査役の適法とする意見があれば、計算書類の確定を取締役会に委ねることにし、会計監査人は株主総会において選任することになっている。候補者指名等に問題は残るが、会計監査人の独立性を一步進めるものとして歓迎すべきであろう。さらに将来は、会計監査人が会社の監査機関の構成員としての独立的地位を保証されるよう希うものである。西ドイツ株式法では、会計監査人に当る決算監査人（Abschlußprüfer）を機関とみ、株主総会によって選任される（124条③、163条⁶⁰①）。

4 監査報告書と限定事項

証取法監査と商法監査は、夫々別の法的目的を与えられたものであり、したがって証取監査の実質的内容が、単純に商法監査に導入されたものとは考えら

(10) 山村忠平教授は、立法論として、つぎの理由をあげ会計監査人を株主総会の選任とすべきであるとされる（「株式会社監査制度—改正の方向—」161—2頁）。

(1) 会計監査人の独立性をできるだけ確保するためには、単に監査役の同意ということよりも総会の選任とすることが適当であり、また株主の利益保護にも適する。

(2) 会計監査人の選任方法は、監査役の場合に比して不釣合であり、総会の定足数について監査役の選任と同一にする必要はないとしても、従来の監査役の選任の場合と同程度の総会の選任とする。

(3) 会計士の総会選任、監査報告書の総会提出、総会出席・発言権の3つが1つの糸につながれるのが本来の会計監査のあり方である。

(4) 選任した結果の総会報告は選任の時点とのズレを生ずるとともに、とくに解任の場合、その時点と総会への報告のズレが生ずることは避けられず、独立性の点で問題がある。

(11) 高田正淳「会計監査人監査報告書の性質」会計109巻1号、なお「株式会社の計算・公開に関する改正試案」(6)（昭54）参照。

れず、監査報告書もまた、文言および様式を異にする別のものが作成されていることを認めなければならないであろう。

証券取引法による監査報告書は、投資者保護を直接の目的としている。投資者は、開示された財務諸表の適正性に関する公認会計士の意見を、重要な参考資料として、投資に関する意思決定を行う。その報告書は、利害関係者の意思決定のために利用される財務諸表の機能を重視し、財務諸表の情報価値を高めることを意図している。

これに対して、商法による監査報告書は、株主が、定時株主総会において計算書類を承認すべきか否かを判断するための資料として役立たしめることを主目的とする。計算書類の承認によって、株主と準委任の関係にある取締役の会計責任 (accountability) は解除される。すなわち、それは株主等の利害を確定する計算書類が、法令・定款に則して適法であるかどうかの監査を通して、経営者の Stewardship の忠実な遂行を裏付けようとするものである⁽¹⁾。

財務諸表が会社の財政状態および経営成績を「適正」に表示しているかどうかについての公認会計士の意見は、つぎに掲げる事項を示して表明されることになっている (監査報告準則)。

(1) 会社が採用する会計処理の原則および手続は、「企業会計原則」に準拠

(1) 飯野利夫「会計監査人監査報告書の本質」会計109巻1号、森實「監査要論」180頁。

山浦久司助教授は、商法監査の目的をつぎのように述べられる。「計算書類が債権者担保保全を前提とした配当可能利益算定のための会計規定に従っているか否かを株主ひいては債権者のために独立の専門家の立場で検査すること」である (「新監査制度における伝統的財務諸表監査のゆくえ」一橋論叢83巻1号)。

「商法の会計規定は、次の2つの規定から成る。(1)株主から受託した資本の管理・運用に必要最少限の規定、(2)債権者の債権担保力保全に必要とされる最少限の規定、これら2つの規定を遵守することが取締役の会計責任として課せられている」(武田隆二「前掲稿」)。

「会計責任は、経営者 (steward) に2つの義務を課する。すなわち、受託資産の処理について計算書を提出すること、ついでその計算書の監査を受けることである。」

(P. Bird, Accountability: Standards in Financial Reporting 1973)

しているか（会計原則準拠性）。

(2) 会社は前年度と同一の会計処理の原則および手続を適用しているか（継続性）。

(3) 財務諸表の表示方法は、一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準または法令に準拠しているか（公開性）。

監査報告書にいう「適正性」は包括的概念であって、これら3つについての個別意見を形成要因とする総合意見として表明される関係にある。しかし、継続性も公開性もともに広い意味で「会計原則」にふくまれるから、ここでの適正性は、結局「会計原則準拠性」として統合することができよう。そこで財務諸表の適正性に対する総合意見を、その構成要素に分解し、もしあれば、これに除外事項を関連させて、財務諸表を情報として利用するのに便利になるように配慮されている。^(g) 証取法監査報告書の構造的特徴はここにある。

会計監査人の監査報告書には、会計処理の「適法性」に関し、つぎの事項を中心として記載すべきこととなっている（281条の3②）。

(1) 会計帳簿に記載すべき事項の記載がなく、もしくは不実の記載がある時、または貸借対照表もしくは損益計算書の記載が会計帳簿の記載と合致しない時はその旨。

(2) 貸借対照表または損益計算書が法令または定款に従い会社の財産および損益の状況を正しく示している時はその旨。もしそれらの計算書類が法令または定款に違反し会社の財産および損益の状況を正しく示していない時はその旨および事由。

(3) 準備金および利益または利息の配当に関する議案が法令および定款に適合しているかどうか。

(2) 森實「前掲書」180頁。

(3) 証券取引法の場合、監査報告書は、1種類作成されるにすぎないが、商法の場合は2種類作成される（281条の3、281条の4、特例法14、15条）。

商法第1条には、「商事ニ関シ本法ニ規定ナキモノニ付テハ商慣習法ヲ適用シ商慣習法ナキトキハ民法ヲ適用ス」とあり、法例第2条の例外として、商慣習法が成文法である民法に優先する旨を定めている。企業会計についていえば、健全な会計慣習が商法の計算規定を補充する関係となる。田中・久保両教授によれば、⁽⁴⁾「法規の不備・欠陥を補うものとしての慣習ないし条理と制定法との関係を、株式会社計算規定と一般に承認された公正、妥当にして健全な会計原則、会計慣行との間にも承認される必要がある」とされる。つまり、健全な慣習ないし条理を企業会計に当てはめると、「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」あるいは「公正なる会計慣行」となる。

会計原則のすべてを会計慣行として性格付ける問題を別とすれば、商法に規定のない会計処理について、会計原則ないし会計慣行の適用があることはいうまでもない。また商法の任意規定はもとより強行規定においても、細部の取扱いは会計原則ないし会計慣行に頼らざるをえないであろう。ただ会計原則ないし会計慣行は商法の強行規定を補充することはできても、これを排除することはできない。すなわち、適正であっても不適法は許されないのである。⁽⁵⁾

監査意見に関連して問題となるのは、商法の監査報告書において、限定意見(qualified opinion)が存在しうるか否かということである。⁽⁶⁾ 商法監査では、

(4) 田中誠二・久保欣也共著「新株式会社社会計法」

(5) 法人税法22条④参照。

(6) 商慣習法に補充的効力のみを認める通説に対して、田中誠二教授は「少くとも商成文法中の任意法規に対しては変更改効力を認めるべきものと解する」とされる(「商法総則詳論」146頁)。

(7) 依頼人の主張(insistence)にもとづこうと、その他の理由によろうと、監査人が、一般に認められた監査基準に準拠して監査を実施できなかった程度に応じて、報告書を読む人によって、監査が制限されたことを理解しうるように、監査報告書(の範囲区分)において述べることが要請される。同様に、財務諸表が一般に認められた会計原則に準拠して一前年度の基準と一貫した基準にしたがって一財政状態および経営成績を適正に示していないことが分れば、監査人は報告書の意見区分に、乖離(variation)とその意見を述べるのが期待される。報告書の語法として、このような乖離

その目的・機能に照らして、このような中間的な意見の表明は認められず、適法意見か不適法意見かのいずれかを表明しなければならないと考えられている。

商法監査の場合、監査業務の過程において発見されるべき事項として、会計帳簿における記載洩れまたは不実の記載、あるいは計算書類と会計帳簿との不一致が挙げられる。また貸借対照表・損益計算書や利益処分案における法令または定款違反が指摘されなければならない⁽⁸⁾。そして、これらの指摘が1つでもあれば、不適法意見ないし否定意見を表明しなければならない。およそ企業会計についての商法の規制は、最低限度に必要な基準を示すものであり、その意味において、これらの条文はすべて重要なものである。条文に違反することは、重要な事項についての違反であり、それは当然修正すべき事項となる。

法令・定款への違反のため、監査役・会計監査人によって不適法意見が付けられるということは、貸借対照表・損益計算書が財産および損益の状況を正しく示していないことを意味するから、もしそれらの計算書類をそのまま株主総会に提出すれば、重大な問題を諸き起すことになるであろう。つまり、当計算書類が原案通り承認され、利益処分等が決定されると、株主総会の決議に瑕疵があったのではないかという問題が生ずる。それは決算の無効原因にもなりかねない考える。そこで、違法性の指摘によって、取締役は、株主総会の開催前、監査役・会計監査人と協議の上、違法とされた会計処理や表示方法を訂正して、貸借対照表・損益計算書を作成し直すことが必須となる。従来の定期的・事後的監査に対し、常時的・事前的監査が望まれる所以である。

決算案作成の事前調整を前提として、J・I・C・P・A会長通牒はつぎのごと

は、通常限定事項あるいは除外事項といわれる (Accountants' Handbook ed.by R. Wixon 28, 23, 1956)。

- (8) 商法 281 条の 3 ②の 1 号、9 号に関連して生ずる除外事項は、範囲区分のそれであり、意見表明の過程に制約が生ずるが計算書類の違法性とは直接に関係がない (高田正淳「前掲稿」会計109巻1号)。9号の調査が不能の場合、意見の差控えもありうる。

く述べている（昭50. 3. 25）。

「商法監査の場合は事前監査を前提としているので、…除外事項の記載は、本来ありえないことと期待され、個別的記載事項・個別意見に相当する記載は行われず、また限定付適正意見もない。すなわち、会計処理の準拠性、継続性及び表示方法等について、除外事項が1つでもある場合は不適法意見となる。」

個別意見ないし限定事項は、機能的には、修正提案であるとする見解や公認会計士監査における批判的機能から指導的機能への、重点の移行としてとらえる考え方⁽⁹⁾には拘すべきものがある。

飯野教授によれば、会計監査人の監査報告書は2つの目的をもっているとされる。当該報告書の機能は、計算書類承認のための判断資料に限られることなく、株主の持株処置に対する意思決定のための判断資料といういま1つの機能をもっている⁽¹⁰⁾。後者の観点から、商法の監査報告書においても、いわゆる総合意見が必要とされ、したがって限定意見に相当するものが存在しうると説かれる。たとえ一部の項目が法令等に違反しているとしても、重要性が乏しいために、総合的判断を誤らしめる程度のものではないと認められる場合には、計算書類は財産・損益の状況を正しく示しているものとみなすことができる。したがって法令等に違反する項目、すなわち除外事項があれば、すべて不適正意見となるものではない。以上のことは、監査論の立場からすれば、当然の筋道であり、ここに両監査における実質的一元化の途が開かれる⁽¹¹⁾。高田教授は、限定事項の存在を認めながら、「限定付意見はできるだけこれを避け、また従来限定事項であったものを制限し、監査報告書における説明事項ないし付記事項と

(9) 江村稔「前掲書」201頁。

(10) 日本公認会計士協会東京会編「例解会計監査報告書」18—19頁。

(11) この点、山浦助教授は、「商法会計はあくまでもこの主目的一債権者担保保全を前提とした配当可能利益算定一を達成する会計システムの枠内でしか投資意思決定情報提供の目的を考えない」とされる（前掲稿）。

(12) 飯野利夫「前掲稿」会計109巻1号、産業経理35巻4号。

して移行するよう関係者の努力が望まれる。」と述べられる。⁽¹³⁾

飯野説、高田説には、大規模の株式会社を前提として、商法計算思考の中に、証券取引法でいう投資意思決定のための情報提供機能を導入することによって、商法監査と証取法監査の一元化をはかり引いては監査報告書に同質性を見出そうとする意図が窺われる。しかし商法監査において、商法会計は証取法会計に優先し、証取法目的は、商法目的を阻害しない限りにおいて副次的に認められるに止まる。すなわち、債権者の担保力保全—資本維持原則—を前提とする配当可能利益の算定が商法会計の目的であり、それが、適法に算定されているか否かを検証することが商法監査の目的であるとすれば、計算書類の提示とその監査報告書は、株主に対する取締役の会計報告責任の解除ないし Stewardship の遂行と検証に重点が置かれ、株主の投資意思決定を援助するための開示財務情報としては限界を免れないであろう。⁽¹⁴⁾

5 むすびにかえて

商法監査と証取法監査にかかる問題の解決の方向としては、商法監査へ一元化するか、逆に証取法監査へ一元化するか、2つの方法が考えられる。前者への一元化は、証取法監査における批判的機能・情報伝達機能を阻害することになる。後者への一元化は、商法監査における適法性よりも適正性を重視することになるであろう。

(13) 高田正淳「監査意見表明の一元化」企業会計27巻3号。

(14) 大住達雄氏によれば、商法会計とは「株式会社がその会計を処理し、株主総会に提出するための計算書類を作成する商法上の基準」であるとされる（産業経理29巻11号）。

(15) 「投資意思決定への重要性和（利害者間の）衡平性という意味での重要性を比較したときには後者の方が厳しいことが予想され、結果的には配当可能利益算定過程の検証という目的を第1に置くことにより、会計監査人の責任は重くなるであろうし、監査手続にもより厳密さが望まれることとなる」（山浦久司「会計監査人監査」産業経理40巻2号）。

会計監査人の監査報告書は、商法 281 条の 3 ② 1 号から 4 号までと 6 号から 9 号に掲げる事項を記載しなければならないが(特例法13条)、証取法監査の監査報告書と同様、短文式報告書の部類に属すると考える。現段階では、江村教授による長文式監査報告書の必要性に対する主張に注目したいと思う。「長文式監査報告書によって、適法性に関する会計監査人の意見のほか、妥当性に関する会計監査人の意見を伝達することができる。したがって長文式監査報告書の作成は、単に監査役にとって有効であるばかりでなく、会計監査人にとってもまた極めて有意義である。まして会計監査人が、同時に証券取引法による財務諸表監査を担当する時には、商法監査と証取法監査の『実質的一元化』を可能にする直接的な手段として機能することができる」とされる^(注)。それにしても、適法性と適正性のズレ、会計監査人の補助機関性、個別意見(限定意見)と総合意見の区別等に表象される基本的課題は、依然として今後に残されているのである。

(注) 江村稔「前掲書」159頁、ここにいう長文式報告書には、実施した監査の方法のみでなく、会計処理の当否に関する意見、とくに不当と判断した会計処理の指摘と説明が記載され、通常、財務諸表項目ごとに述べられる。証取法監査において作成される監査概要書が参考になるとされる。